



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社エクサウィザーズ 上場取引所 東
 コード番号 4259 URL <https://exawizards.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 春田 真
 問合せ先責任者（役職名） コーポレート統括本部長 CFO（氏名） 前川 智明（TEL）03-6626-3602
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,238	14.0	546	—	537	—	385	—
2025年3月期中間期	4,596	35.7	△245	—	△254	—	△418	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 406百万円（—%） 2025年3月期中間期 △405百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	4.59	4.48
2025年3月期中間期	△5.09	—

（注）2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	7,857	3,489	42.3
2025年3月期	7,024	2,539	34.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,319百万円 2025年3月期 2,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	11,800	20.3	1,350	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	86,486,100株	2025年3月期	85,804,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,805,562株	2025年3月期	3,070,163株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	84,101,215株	2025年3月期中間期	82,229,808株

- (注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式（2025年3月期645,263株、2026年3月期中間期595,062株）が含まれております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数（2025年3月期中間期528,421株、2026年3月期中間期617,418株）を控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(中間連結損益計算書)	8
(中間連結包括利益計算書)	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」とのミッションの下、以下の2つの事業を展開しています。

AIプロダクト事業	広範な顧客向けに、最小限の追加調整で即座に業務で活用可能なAIソフトウェアを提供し、社会課題の解決を目指す
AIソリューションサービス事業	大企業を中心として、顧客の経営課題解決を通じて、様々な業界の産業・社会課題を発見し、その革新の実現を目指す

(経営成績)

売上高

当中間連結会計期間における売上高は5,238百万円(前年同期比+14.0%)となりました。これは主に、AIプロダクト事業において、当社サービスの利用数が増加したことによるものです。

売上原価、売上総利益

当中間連結会計期間における売上原価は1,633百万円(前年同期比-21.1%)となりました。これは主に、売上原価となる人件費等、システム利用料及び減価償却費が減少したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上総利益は3,604百万円(前年同期比+42.6%)、売上総利益率は68.8%となりました。

販売費及び一般管理費、営業損益

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は3,058百万円(前年同期比+10.3%)となりました。これは主に、販売費となる人件費等及びシステム利用料が増加したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は546百万円(前年同期は245百万円の営業損失)となりました。

営業外損益、経常損益

当中間連結会計期間の営業外収益は10百万円、営業外費用は19百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常利益は537百万円(前年同期は254百万円の経常損失)となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する中間純損益

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は539百万円(前年同期は398百万円の税金等調整前中間純損失)となりました。また、法人税、住民税及び事業税を175百万円、繰延税金資産の増加に伴い法人税等調整額を42百万円それぞれ計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、385百万円(前年同期は418百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

(セグメント業績)

報告セグメントの業績をより適切に評価するため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、従来「AIプロダクト事業」「AIプラットフォーム事業」「その他サービス事業」の3つを報告セグメントとしていたものを、「AIプロダクト事業」「AIソリューションサービス事業」の2つに変更しております。

詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

AIプロダクト事業

当中間連結会計期間においては、既存プロダクトの販売拡大に加え、各企業の本格的なAI投資に伴う市場の急拡大の中で、生成AIやAIエージェントの開発にも積極的に取り組んでまいりました。

企業・自治体向けDX人材育成「exaBase DXアセスメント&ラーニング」は、導入社数が2025年9月時点で2,452社となり、利用者数が約36万人に到達するなど、好調に推移しました。「exaBase 生成AI」は、導入社数が2025年9月時点で1,068社、利用者数が約11万人に到達するなど、こちらも好調に推移しました。

このような旺盛な需要に応えるために、新規プロダクトの開発・営業に係る投資に伴う人件費等が増加した一方で、前連結会計年度に計上したソフトウェア資産等の減損損失により、当中間連結会計期間に計上した減価償却費が減少しました。

この結果、売上高は2,206百万円(前年同期比+71.1%)、売上総利益は1,943百万円(前年同期比+113.4%)、売上総利益率は88.1%、営業利益は961百万円(前年同期比+629.2%)となりました。

AIソリューションサービス事業

当中間連結会計期間においては、引き続きAIプロジェクトによるイノベーション創出を多数の大手企業と取り組んでまいりました。AI・DX支援に関する企業の強いニーズがあり、また、株式会社スタジアムの営業支援事業が順調に推移していた中で、成長事業であるAIプロダクト事業への戦略的な人員再配置やAI開発案件の精査等を行ったことにより、売上高は減少しました。一方、案件精査に伴う営業生産性の向上により、人件費や業務委託費等が減少しました。また、前連結会計年度に計上したソフトウェア資産等の減損損失により、当中間連結会計期間に計上した減価償却費が減少しました。

この結果、売上高は3,109百万円(前年同期比-8.9%)、売上総利益は1,729百万円(前年同期比+0.1%)、売上総利益率は55.6%、営業利益は783百万円(前年同期比+32.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産

当中間連結会計期間末における資産合計は7,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ832百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が497百万円、ソフトウェアが352百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債

当中間連結会計期間末における負債合計は4,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が150百万円減少したことによるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ949百万円増加いたしました。これは主に、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(現NTTドコモビジネス株式会社。以下、「NTTドコモビジネス」)を割当先とする第三者割当てにより、自己株式を処分したこと等による自己株式487百万円の減少、また、親会社株主に帰属する中間純利益385百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ497百万円増加し、3,506百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは686百万円の収入(前年同期は3百万円の収入)となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益539百万円、売上債権減少額214百万円、減価償却費124百万円、未払金及び未払費用の増加額84百万円等、主な減少要因はその他の流動資産の増加額230百万円、法人税等の支払額176百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは545百万円の支出(前年同期は386百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出498百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは356百万円の収入(前年同期は111百万円の支出)となりました。主な増加要因は自己株式の処分による収入469百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出150百万円等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の上期業績につきまして、AIプロダクト事業が大きく成長したことに加え、AIソリューションサービス事業においても構造改革の成果が着実に現れ、収益性の高い事業への変革を実現しております。売上高は期初計画通りに推移している一方、利益面では計画を上回る進捗となりました。

下期においては、この好調な事業環境を最大限に活かすべく、優秀な人材の採用強化や次世代プロダクト開発への投資など、期初計画を上回る投資を実施してまいります。ただ、これらの投資加速を織り込んだ上でも、上期の好調な業績を受け、通期の営業利益は期初予想を上回る見込みです。

以上の状況を踏まえ、2026年3月期の業績予想を上方修正することといたしました。

	売上高	営業利益
	百万円	百万円
前回発表予想 (A) (2025年5月14日時点)	11,800	1,000
今回修正予想 (B) (2025年11月11日時点)	11,800	1,350
増減額 (B - A)	—	350
増減率 (%)	—	35

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,008	3,506
売掛金及び契約資産	1,870	1,656
その他	349	578
流動資産合計	5,229	5,741
固定資産		
有形固定資産	10	28
無形固定資産		
のれん	56	30
顧客関連資産	1,030	985
ソフトウェア	319	672
その他	0	0
無形固定資産合計	1,406	1,688
投資その他の資産		
投資有価証券	40	40
関係会社株式	—	16
その他	336	341
投資その他の資産合計	377	398
固定資産合計	1,795	2,115
資産合計	7,024	7,857
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払金	350	396
未払費用	432	436
未払法人税等	223	247
契約負債	141	166
賞与引当金	30	—
その他	288	303
流動負債合計	2,065	2,149
固定負債		
長期借入金	1,950	1,800
退職給付に係る負債	93	88
資産除去債務	76	76
繰延税金負債	298	252
固定負債合計	2,419	2,217
負債合計	4,484	4,367

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,440	2,457
資本剰余金	4,588	4,608
利益剰余金	△3,437	△3,051
自己株式	△1,182	△694
株主資本合計	2,409	3,319
新株予約権	51	70
非支配株主持分	78	99
純資産合計	2,539	3,489
負債純資産合計	7,024	7,857

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,596	5,238
売上原価	2,069	1,633
売上総利益	2,526	3,604
販売費及び一般管理費	2,772	3,058
営業利益又は営業損失(△)	△245	546
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	4
為替差益	4	2
助成金収入	1	—
保険解約返戻金	—	2
その他	0	1
営業外収益合計	6	10
営業外費用		
支払利息	14	12
雑損失	0	6
営業外費用合計	14	19
経常利益又は経常損失(△)	△254	537
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	3	—
投資有価証券評価損	140	—
特別損失合計	144	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△398	539
法人税、住民税及び事業税	32	175
法人税等調整額	△25	△42
法人税等合計	6	133
中間純利益又は中間純損失(△)	△405	406
非支配株主に帰属する中間純利益	13	20
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△418	385

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△405	406
中間包括利益	△405	406
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△418	385
非支配株主に係る中間包括利益	13	20

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△398	539
減価償却費	257	124
のれん償却額	73	25
顧客関連資産償却費	71	45
固定資産除却損	3	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△0	△4
支払利息	14	12
助成金収入	△1	—
売上債権の増減額(△は増加)	287	214
投資有価証券評価損益(△は益)	140	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△296	△230
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△174	84
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1	25
契約負債の増減額(△は減少)	58	25
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△5
その他	0	9
小計	24	870
利息及び配当金の受取額	0	4
利息の支払額	△14	△12
助成金の受取額	1	0
法人税等の支払額	△8	△176
営業活動によるキャッシュ・フロー	3	686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70	△28
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△358	△498
関係会社株式の取得による支出	—	△16
関係会社の整理による収入	21	0
保険積立金の積立による支出	△5	△5
保険積立金の払戻による収入	—	3
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	26	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	△545

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150	△150
自己株式の処分による収入	—	469
新株予約権の行使による株式の発行による収入	38	33
新株予約権の発行による収入	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111	356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△495	497
現金及び現金同等物の期首残高	3,489	3,008
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,993	3,506

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 第三者割当による自己株式の処分

2024年5月27日開催の取締役会において、「株式付与ESOP信託」への追加拋出について決議しております。これに伴い、83百万円の信託金を追加拋出し、当社株式230,000株を取得しております。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ5百万円減少しております。

「株式付与ESOP信託」を通じて対象従業員に対して自己株式を給付したことにより、自己株式が15百万円減少しております。

(2) ストック・オプションの行使

ストック・オプションの行使による新株発行により資本金が19百万円、資本準備金が19百万円それぞれ増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,420百万円、資本剰余金が4,568百万円、自己株式が1,182百万円となっております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2025年5月28日開催の取締役会決議に基づき、NTTドコモビジネスを割当先とする第三者割当てにより、自己株式1,214,400株を処分しました。これにより、当中間連結会計期間において自己株式が468百万円減少しました。

(2) ストック・オプションの行使

ストック・オプションの行使による新株発行により資本金が16百万円、資本準備金が16百万円それぞれ増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,457百万円、資本剰余金が4,608百万円、自己株式が694百万円となっております。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社及び当社子会社の従業員（以下、「対象従業員」）へ当社グループへの帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、対象従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当該信託の導入に際し制定した「株式交付規程」に基づき、一定の要件を満たした対象従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、対象従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。対象従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末247百万円、645,263株、当中間連結会計期間末227百万円、595,062株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	中間連結損益 計算書計上額(注) 2
	AIプロダクト 事業	AIソリューション サービス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	1,290	3,413	4,704	△107	4,596
外部顧客への売上高	1,270	3,325	4,596	—	4,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	88	107	△107	—
計	1,290	3,413	4,704	△107	4,596
セグメント利益 又は損失(△)	131	593	725	△970	△245

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	AIプロダクト 事業	AIソリューション サービス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	2,206	3,109	5,315	△77	5,238
外部顧客への売上高	2,206	3,031	5,238	—	5,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	77	77	△77	—
計	2,206	3,109	5,315	△77	5,238
セグメント利益	961	783	1,745	△1,198	546

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社損益であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメント変更等に関する情報

(報告セグメントの変更)

従来、「AIプロダクト事業」「AIプラットフォーム事業」「その他サービス事業」の3区分を報告セグメントとしていたものを、当社グループの事業展開、経営資源配分・管理体制を見直し、第1四半期連結会計期間より「AIプロダクト事業」「AIソリューションサービス事業」の2区分に変更しております。

「AIプラットフォーム事業」及び「その他サービス事業」に含まれていた一部の部門について、AIプロダクトとしての事業開発を促進するため、変更後の区分では「AIプロダクト事業」へ移管を行っております。また、「その他サービス事業」に含まれていた株式会社スタジアムの営業支援・成長支援事業について、変更後の区分では「AIソリューションサービス事業」に移管を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。